

日本放送協会平成20年度財産目録、貸借対照表、
損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・
フロー計算書並びにこれらに関する説明書

目 次

1	平成20年度	財 産 目 録	1
2	平成20年度	貸 借 対 照 表	5
3	平成20年度	損 益 計 算 書	13
4	平成20年度	資 本 等 変 動 計 算 書	19
5	平成20年度	キャッシュ・フロー計算書	21
6	平成20年度	財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	25

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1 平成20年度 財 産 目 録

財 産 目 録

平成 21 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要			
			千円	千円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				<u>185,277,842</u>
現金及び預金				75,241,457
	現 金		157,998	
	預 金	定期預金ほか	75,083,458	
受信料未収金				5,263,828
	受 信 料 未 収 金		16,047,828	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見越額	△10,784,000	
有 価 証 券				81,598,362
		国債	1,000,000	
		政府保証債	5,399,467	
		非政府保証債	899,993	
		地方債	6,499,157	
		事業債	6,799,743	
		譲渡性預金	61,000,000	
番組勘定 前払費用		未放送の番組に係る経費ほか		14,050,734
				916,573
未 収 金	その他の前払費用	賃借料ほか	916,573	
その他の流動資産		国際放送関係交付金ほか		7,789,092
				417,793
	仮 払 金	特定仮払金ほか	305,039	
	その他の流動資産	貸付金	112,754	
固 定 資 産				<u>623,763,796</u>
有 形 固 定 資 産				433,833,785
建 物				180,341,064
	建 物	放送会館、放送所ほか	306,331,142	
	減価償却累計額		△125,990,077	
構 築 物				59,884,711
	構 築 物	空中線設備ほか	148,641,869	
	減価償却累計額		△ 88,757,157	
機 械 及 び 装 置				151,697,431
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	770,496,915	
	減価償却累計額		△618,799,484	
車 両 及 び 運 搬 具				2,080,739
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	8,611,864	
	減価償却累計額		△ 6,531,125	
器 具				1,626,974
	器 具	楽器、事務用器具ほか	5,144,412	
	減価償却累計額		△ 3,517,437	
土 地				36,094,524
建設仮勘定		放送会館敷地、放送所敷地ほか		2,108,338
無形固定資産		地上デジタルテレビジョン放送設備ほか		2,052,559
無形固定資産				2,052,559
	施 設 利 用 権	国際放送送信設備利用権ほか	168,995	
	ソフトウエア		1,842,786	
	その他の無形固定資産	地上権	40,777	

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産		千円	千円
長期保有有価証券			187,877,452
			174,741,939
出 資			
	国債	11,468,340	
	政府保証債	37,968,983	
	非政府保証債	35,836,029	
	地方債	20,571,545	
	事業債	67,897,040	
	円貨建外債	1,000,000	
			10,585,932
出 資	関連会社出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,332,032
	その他の出資	福岡タワー(㈱)ほか	253,900
長期前払費用			126,847
	その他の長期前払費用	放送所敷地賃借料未経過分ほか	126,847
その他の出資その他の資産			2,422,731
	差入保証金	事務室賃借保証金ほか	1,852,363
	その他の資産	建設協力金	570,368
特 定 資 産			13,400,000
放送債券償還積立資産		放送債券償還資金積立金	13,400,000
		国債	4,800,000
		政府保証債	3,700,000
		非政府保証債	500,000
		事業債	4,400,000
資 産 合 計			822,441,638
(負債の部)			
流 動 負 債			195,414,929
			306,000
一年以内に返済する長期借入金			6,000,000
一年以内に償還する放送債券			42,346,805
未 払 金			
	その他の未払金	番組制作経費、設備整備経費ほか	42,346,805
未 払 費 用			24,925,801
	契約収納事務費		5,228,616
	放送債券利息		116,588
	その他の未払費用	電力料、回線料ほか	19,580,595
		翌年度分受信料の収納額	119,828,120
受信料前受金			413,703
短期リース債務			1,594,498
その他の流動負債			
	前 受 収 益 金	施設利用料ほか	22,302
	預 り 金	源泉徴収所得税ほか	1,572,196
固 定 負 債			77,785,188
放送債券			20,000,000
退職給付引当金			33,399,214
役員退任引当金			183,530
国際催事放送権料引当金			22,103,040
長期リース債務			1,035,052
その他の固定負債			1,064,351
		PCB廃棄物処理経費未払分	1,064,351
負 債 合 計			273,200,117

2 平成20年度 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(協 会 全 体)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		75,241,457	
受信料未収金	16,047,828		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 10,784,000</u>	5,263,828	
有価証券		81,598,362	
番組勘定		14,050,734	
前払費用		916,573	
未収金		7,789,092	
その他の流動資産		<u>417,793</u>	
流動資産合計		185,277,842	22.5
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	306,331,142		
減価償却累計額	<u>△ 125,990,077</u>	180,341,064	
構築物	148,641,869		
減価償却累計額	<u>△ 88,757,157</u>	59,884,711	
機械及び装置	770,496,915		
減価償却累計額	<u>△ 618,799,484</u>	151,697,431	
車両及び運搬具	8,611,864		
減価償却累計額	<u>△ 6,531,125</u>	2,080,739	
器具	5,144,412		
減価償却累計額	<u>△ 3,517,437</u>	1,626,974	
土地		36,094,524	
建設仮勘定		<u>2,108,338</u>	
有形固定資産合計		433,833,785	52.8
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>2,052,559</u>	
無形固定資産合計		2,052,559	0.3
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		174,741,939	
出 資		10,585,932	
関係会社出資	10,332,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		126,847	
その他の出資その他の資産		<u>2,422,731</u>	
出資その他の資産合計		187,877,452	22.8
固定資産合計		623,763,796	75.9
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		<u>13,400,000</u>	
特定資産合計		13,400,000	1.6
資 産 合 計		<u>822,441,638</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一年以内に返済する長期借入金		306,000	
一年以内に償還する放送債券		6,000,000	
未 払 金		42,346,805	
未 払 費 用		24,925,801	
受信料前受金		119,828,120	
短期リース債務		413,703	
その他の流動負債		<u>1,594,498</u>	
流動負債合計		195,414,929	23.7
固 定 負 債			
放 送 債 券		20,000,000	
退職給付引当金		33,399,214	
役員退任引当金		183,530	
国際催事放送権料引当金		22,103,040	
長期リース債務		1,035,052	
その他の固定負債		<u>1,064,351</u>	
固定負債合計		77,785,188	9.5
負 債 合 計		<u>273,200,117</u>	33.2
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		430,350,937	
剰 余 金		118,727,208	
繰 越 剰 余 金		<u>118,727,208</u>	
純 資 産 合 計		<u>549,241,520</u>	66.8
負債純資産合計		<u>822,441,638</u>	100.0

注 平成20年度末における繰越剰余金1,187億2,720万8千円のうち、平成21年度において、固定資産充当資本に33億7,800万円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は4,337億2,893万7千円、繰越剰余金は1,153億4,920万8千円となります。

(一 般 勘 定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		75,241,457	
受信料未収金	16,047,828		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 10,784,000</u>	5,263,828	
有価証券		81,598,362	
番組勘定		14,050,734	
前払費用		912,439	
番組アーカイブ勘定短期貸付金		1,311,722	
受託業務等勘定短期貸付金		45,306	
未収金		7,655,408	
その他の流動資産		<u>417,793</u>	
流動資産合計		186,497,052	22.6
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	306,331,142		
減価償却累計額	<u>△ 125,990,077</u>	180,341,064	
構築物	148,641,869		
減価償却累計額	<u>△ 88,757,157</u>	59,884,711	
機械及び装置	770,496,915		
減価償却累計額	<u>△ 618,799,484</u>	151,697,431	
車両及び運搬具	8,611,864		
減価償却累計額	<u>△ 6,531,125</u>	2,080,739	
器具	5,030,061		
減価償却累計額	<u>△ 3,506,058</u>	1,524,002	
土地		36,094,524	
建設仮勘定		<u>2,108,338</u>	
有形固定資産合計		433,730,812	52.7
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>2,052,559</u>	
無形固定資産合計		2,052,559	0.3
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		174,741,939	
出 資		10,585,932	
関係会社出資	10,332,032		
その他の出資	253,900		
長期前払費用		82,514	
その他の出資その他の資産		<u>2,422,731</u>	
出資その他の資産合計		187,833,118	22.8
固定資産合計		623,616,491	75.8
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		<u>13,400,000</u>	
特定資産合計		13,400,000	1.6
資 産 合 計		<u>823,513,543</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一年以内に返済する長期借入金		306,000	
一年以内に償還する放送債券		6,000,000	
未 払 金		42,217,616	
未 払 費 用		24,925,801	
受 信 料 前 受 金		119,828,120	
短期リース債務		385,839	
その他の流動負債		1,594,199	
流動負債合計		<u>195,257,576</u>	23.7
固 定 負 債			
放 送 債 券		20,000,000	
退 職 給 付 引 当 金		33,399,214	
役 員 退 任 引 当 金		183,530	
国際催事放送権料引当金		22,103,040	
長期リース債務		954,796	
その他の固定負債		1,064,351	
固定負債合計		<u>77,704,932</u>	9.4
負債合計		<u>272,962,508</u>	33.1
(純 資 産 の 部)			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固定資産充当資本		430,350,937	
剰 余 金		120,036,722	
繰 越 剰 余 金		<u>120,036,722</u>	
純資産合計		<u>550,551,035</u>	66.9
負債純資産合計		<u>823,513,543</u>	100.0

注 平成20年度末における繰越剰余金1,200億3,672万2千円のうち、平成21年度において、固定資産充当資本に33億7,800万円を組み入れます。

これにより、固定資産充当資本は4,337億2,893万7千円、繰越剰余金は1,166億5,872万2千円となります。

なお、繰越剰余金1,166億5,872万2千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金であります。

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
前 払 費 用		4,134	
未 収 金		79,960	
流 動 資 産 合 計		84,095	36.3
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
器 具	114,350		
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,378	102,972	
有 形 固 定 資 産 合 計		102,972	
そ の 他 の 資 産			
長 期 前 払 費 用		44,333	
そ の 他 の 資 産 合 計		44,333	
固 定 資 産 合 計		147,305	63.7
資 産 合 計		231,400	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		1,311,722	
未 払 金		121,071	
短 期 リ ー ス 債 務		27,864	
流 動 負 債 合 計		1,460,658	631.2
固 定 負 債			
長 期 リ ー ス 債 務		80,256	
固 定 負 債 合 計		80,256	34.7
負 債 合 計		1,540,914	665.9
(純 資 産 の 部)			
資 本			
欠 損 金		△ 1,309,514	
繰 越 欠 損 金		△ 1,309,514	
純 資 産 合 計		△ 1,309,514	△565.9
負 債 純 資 産 合 計		231,400	100.0

(受託業務等勘定)

科 目	内 訳	金 額	構成比
	千円	千円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
未 収 金		53,722	
流 動 資 産 合 計		<u>53,722</u>	100.0
資 産 合 計		<u>53,722</u>	100.0
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
一般勘定短期借入金		45,306	
未 払 金		8,117	
その他の流動負債		298	
流 動 負 債 合 計		<u>53,722</u>	100.0
負 債 合 計		<u>53,722</u>	100.0
(純 資 産 の 部)			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		<u>—</u>	—
負 債 純 資 産 合 計		<u>53,722</u>	100.0

3 平成20年度 損益計算書

損 益 計 算 書

平成 20 年 4 月 1 日から

平成 21 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

	科 目		金 額
			千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		662,402,890
	受 信 料 入	649,446,026	
	交 付 金 収 入	3,339,695	
	視 聴 料 収 入	50,720	
	副 次 収 入	7,698,071	
	受 託 業 務 等 収 入	1,868,377	
	経 常 事 業 支 出		630,996,601
	国 内 放 送 費	272,652,656	
	国 際 放 送 費	10,693,283	
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,089,885	
	受 託 業 務 等 費	715,981	
	契 約 収 納 費	59,357,698	
	受 信 対 策 費	1,612,343	
	広 報 費	3,576,289	
	調 査 研 究 費	9,916,609	
	給 与	124,497,461	
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	54,107,983	
	共 通 管 理 費	12,243,407	
	減 価 償 却 費	69,749,000	
	未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	10,784,000	
経 常 事 業 収 支 差 金		31,406,288	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		11,976,387
	財 務 収 入	9,563,702	
	雑 収 入	2,412,685	
	経 常 事 業 外 支 出		15,577,589
	財 務 費	15,577,589	
経 常 事 業 外 収 支 差 金		△ 3,601,201	
経	常 収 支 差 金		27,805,087
特 別 収 支	特 別 収 入		1,670,323
	固 定 資 産 売 却 益	1,293,239	
	固 定 資 産 受 贈 益	12,727	
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	358,297	
	そ の 他 の 特 別 収 入	6,060	
	特 別 支 出		3,195,855
	固 定 資 産 売 却 損	199,176	
	固 定 資 産 除 却 損	2,989,759	
そ の 他 の 特 別 支 出	6,919		
当 期 事 業 収 支 差 金		26,279,555	
当 期 事 業 収 支 差 金		26,279,555	
資 本 支 出 充 当 金	3,378,000		
事 業 収 支 剰 余 金	22,901,555		

(一 般 勘 定)

科 目		金 額
		千円
經 常 事 業 収 支	經 常 事 業 収 入	661,610,688
	受 信 料	649,446,026
	交 付 金 収 入	3,339,695
	副 次 収 入	8,824,966
	經 常 事 業 支 出	628,888,819
	国 内 放 送 費	272,652,656
	国 際 放 送 費	10,693,283
	契 約 収 納 費	59,357,698
	受 信 対 策 費	1,612,343
	広 報 費	3,438,288
	調 査 研 究 費	9,916,609
	給 与	124,404,440
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	54,072,630
	共 通 管 理 費	12,219,245
減 価 償 却 費	69,737,622	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	10,784,000	
經 常 事 業 収 支 差 金	<u>32,721,869</u>	
經 常 事 業 外 収 支	經 常 事 業 外 収 入	11,976,287
	財 務 収 入	9,563,702
	雜 収 入	2,412,584
	經 常 事 業 外 支 出	15,583,555
	財 務 費	15,583,555
經 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>△ 3,607,268</u>	
經 常 収 支 差 金	<u>29,114,601</u>	
特 別 収 支	特 別 収 入	1,670,323
	固 定 資 産 売 却 益	1,293,239
	固 定 資 産 受 贈 益	12,727
	未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金 戻 入 益	358,297
	そ の 他 の 特 別 収 入	6,060
	特 別 支 出	3,195,855
	固 定 資 産 売 却 損	199,176
	固 定 資 産 除 却 損	2,989,759
そ の 他 の 特 別 支 出	6,919	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>27,589,070</u>	
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>27,589,070</u>	
資 本 支 出 充 当	3,378,000	
事 業 収 支 剰 余 金	24,211,070	

(番組アーカイブ業務勘定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 <u>50,720</u>
	視 聴 料 収 入	50,720
	経 常 事 業 支 出	<u>1,416,979</u>
	既 放 送 番 組 配 信 費	1,112,912
	広 報 費	138,000
	給 与	93,020
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	35,352
	共 通 管 理 費	26,312
	減 価 償 却 費	11,378
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>△ 1,366,258</u>
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	<u>56,744</u>
	財 務 収 入	56,644
	雑 収 入	100
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>56,744</u>
経 常 収 支 差 金		<u>△ 1,309,514</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>△ 1,309,514</u>

(受託業務等勘定)

科 目		金 額
経常事業収支	経常事業収入	千円 1,868,377
	受託業務等収入	1,868,377
	経常事業支出	1,576,781
	受託業務等費	1,576,781
	経常事業収支差金	291,595
経常事業外収支	経常事業外支出	50,678
	財 務 費	50,678
	経常事業外収支差金	△ 50,678
当期事業収支差金		240,917
当期事業収支差金		240,917
一般勘定への繰入れ		240,917
事業収支剰余金		-

4 平成20年度 資本等変動計算書

資 本 等 変 動 計 算 書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

(協 会 全 体)

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	429,521,579	93,277,009	522,961,965
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	829,357	△ 829,357	—
当期事業収支差金	—	—	26,279,555	26,279,555
当 期 変 動 額 合 計	—	829,357	25,450,198	26,279,555
当 期 末 残 高	163,375	430,350,937	118,727,208	549,241,520

(一 般 勘 定)

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	429,521,579	93,277,009	522,961,965
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	829,357	△ 829,357	—
当期事業収支差金	—	—	27,589,070	27,589,070
当 期 変 動 額 合 計	—	829,357	26,759,712	27,589,070
当 期 末 残 高	163,375	430,350,937	120,036,722	550,551,035

(番組アーカイブ業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期欠損金	△ 1,309,514
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,309,514
当 期 末 残 高	△ 1,309,514

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	240,917
一般勘定への繰入れ	△ 240,917
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

5 平成20年度 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	26,279,555
減価償却費	69,813,158
長期前払費用の償却額	35,896
退職給付引当金の増減額	7,024,820
役員退任引当金の増減額	△ 3,658
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 5,086,220
国際催事放送権料引当金の増減額	3,514,266
受取利息及び受取配当金	△ 9,558,499
支払利息	454,163
固定資産売却益	△ 1,293,239
固定資産受贈益	△ 12,727
固定資産除却損	2,989,759
固定資産売却損	199,176
減損損失	4,419
受信料未収金の増減額	3,941,834
番組勘定の増減額	△ 2,842,360
未収金の増減額	△ 984,328
受信料前受金の増減額	2,456,143
未収消費税の増減額	△ 813,746
未払消費税の増減額	△ 1,756,227
未払金の増減額	△ 486,050
その他	△ 197,857
事業活動によるキャッシュ・フロー	93,678,276
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 54,000,000
定期預金の払戻による収入	44,000,000
有価証券の取得による支出	△ 58,500,000
有価証券の売却・償還による収入	86,994,977
関係会社株式の取得による支出	△ 200,000
関係会社株式の売却による収入	485
固定資産の取得による支出	△ 75,107,237
固定資産の売却による収入	1,516,777
長期保有有価証券の取得による支出	△ 54,255,596
差入保証金の増減額	△ 358,437
利息及び配当金の受取額	9,405,650
その他	112,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,390,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△ 36,000
長期借入金の返済による支出	△ 778,000
リース債務返済による支出	△ 120,624
利息の支払額	△ 454,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,389,352
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 8,101,702
V 現金及び現金同等物の期首残高	131,343,159
VI 現金及び現金同等物の期末残高	123,241,457

注 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	75,241,457	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000,000	千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	58,000,000	千円
現金及び現金同等物	123,241,457	千円

2 未収受信料欠損引当金及び受信料未収金の増減額には、平成20年度における受信料収入の計上方法の見直しに伴う影響額を控除しており、その金額は次のとおりであります。

未収受信料欠損引当金の増減額	△ 25,887,779	千円
受信料未収金の増減額	25,887,779	千円

3 平成20年度において貸借対照表の表示方法を変更した科目(番組勘定、役員退任引当金、国際催事放送権料引当金及び差入保証金)については、変更後の科目による増減額を表示しております。

- 6 平成20年度 財産目録、貸借対照表、
損益計算書、資本等変動計算書及び
キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1	決算概説	30
2	財務諸表の作成に関する重要な会計方針	32
2.1	有価証券の評価基準及び評価方法	32
2.2	番組勘定	32
2.3	固定資産の減価償却の方法	32
2.4	引当金の計上基準	33
2.5	消費税等の会計処理	33
2.6	固定資産の減損会計	33
2.7	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	33
2.8	財務諸表の作成に関するその他の重要な会計方針の変更	34
2.9	財務諸表の作成に関するその他の表示方法の変更	34
3	資産、負債及び純資産並びに損益の状況	35
3.1	財産目録及び貸借対照表	35
	(一般勘定)	
	資産の部	
	流動資産	
	(1) 現金及び預金	35
	(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	36
	(3) 有価証券	36
	(4) 番組勘定	36
	(5) 前払費用	36
	(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金	36
	(7) 受託業務等勘定短期貸付金	37
	(8) 未収金	37
	(9) その他の流動資産	37
	固定資産	
	(1) 固定資産の取得及び処分	38
	(2) 長期保有有価証券	38
	(3) 出資	39
	(4) 長期前払費用	40
	(5) その他の出資その他の資産	40
	特定資産	
	放送債券償還積立資産	40
	(参考) 保有する有価証券 (有価証券・長期保有有価証券・出資・放送債券償還積立資産) の状況	41
	(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの	41
	(2) 時価のない有価証券の内訳	41
	(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額	41
	負債の部	
	流動負債	
	(1) 未払金	42
	(2) 未払費用	42
	(3) 受信料前受金	43
	(4) 短期リース債務	43
	(5) その他の流動負債	43

固定負債	
(1) 放送債券	44
(2) 長期借入金	44
(3) 退職給付引当金	45
(4) 役員退任引当金	46
(5) 国際催事放送権料引当金	46
(6) 長期リース債務	46
(7) その他の固定負債	46
担保提供に関する事項	46
重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項	46
純資産の部	
(1) 純資産の変動状況	47
(2) 繰越剰余金の処分	47
(番組アーカイブ業務勘定)	
資産の部	
流動資産	
(1) 前払費用	48
(2) 未収金	48
固定資産	
(1) 固定資産の取得及び処分	48
(2) 長期前払費用	48
負債の部	
流動負債	
(1) 一般勘定短期借入金	49
(2) 未払金	49
(3) 短期リース債務	49
固定負債	
長期リース債務	49
純資産の部	50
(受託業務等勘定)	
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	51
(2) 前払費用	51
(3) 未収金	51
負債の部	
流動負債	
(1) 短期借入金	52
(2) 一般勘定短期借入金	52
(3) 未払金	52
(4) 前受金	52
(5) その他の流動負債	52
純資産の部	52

3. 2 損益計算書	53
(一 般 勘 定)	
經 常 事 業 収 支	
經常事業収入	
(1) 受信料	53
(2) 交付金収入	54
(3) 副次収入	54
經常事業支出	
(1) 国内放送費	55
(2) 国際放送費	55
(3) 契約収納費	55
(4) 受信対策費	56
(5) 広報費	56
(6) 調査研究費	56
(7) 給与	56
(8) 退職手当・厚生費	56
(9) 共通管理費	57
(10) 減価償却費	57
經 常 事 業 外 収 支	
經常事業外収入	58
經常事業外支出	58
特 別 収 支	
特別収入	59
特別支出	59
当 期 事 業 収 支 差 金	59
(番組アーカイブ業務勘定)	
經 常 事 業 収 支	
經常事業収入	60
經常事業支出	60
(1) 既放送番組配信費	60
(2) 広報費	60
(3) 給与	60
(4) 退職手当・厚生費	61
(5) 共通管理費	61
(6) 減価償却費	61
經 常 事 業 外 収 支	
經常事業外収入	61
当 期 事 業 収 支 差 金	61
(受託業務等勘定)	
經 常 事 業 収 支	
經常事業収入	62
經常事業支出	62
經 常 事 業 外 収 支	
經常事業外支出	63
当 期 事 業 収 支 差 金	63

3. 3	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	64
	債権	
	短期債権（未収金）	64
	債務	
	短期債務（未払金）	64
3. 4	子会社及び関連会社との取引高の総額	64
3. 5	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	64
3. 6	役員との間の取引による債権債務に関する事項	64
3. 7	関連当事者との取引	65
4	重要な後発事象に関する事項	65
5	貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等	66
6	主たる設備の状況	
6. 1	主たる保有設備の状況	69
6. 2	リース取引の状況	70
7	収入支出の決算の状況	
7. 1	収入支出の決算	72
7. 2	予算総則の適用	72

1 決算概説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、平成20年度の事業運営にあたり、経営環境が大きく変化する中で、「平成18年度～20年度 NHK経営計画」を踏まえ、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りつつ、事業計画を着実に実施しました。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、オリンピック・パラリンピック北京大会や北海道洞爺湖サミット等の取材・放送や地域放送を通じた放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、海外への情報発信の強化、調査研究の推進等各部門の事業活動を積極的に進めました。また、平成23年度の地上テレビジョン放送の完全デジタル化に向け、デジタル中継局の整備など地上デジタルテレビジョン放送の推進と普及促進を図り、平成20年度末における世帯カバー率は96.9%に達しました。さらに、協会のガバナンスの強化等を柱とする改正放送法が平成20年4月1日に施行されたことを受けて、新たなガバナンス体制の下で業務を執行するとともに、協会が放送した放送番組等を電気通信回線を通じて利用者負担により提供する業務のサービス（NHKオンデマンド）を12月に開始したほか、国際放送及び委託協会国際放送業務を新たに邦人向け又は外国人向けの放送として実施しました。

次期3か年の経営の基本方針として、10月、3年後の協会への接触者率80%、受信料の支払率75%等とする経営目標を掲げた「平成21～23年度 NHK経営計画」を策定し、公表しました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の平成20年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額8,224億4,163万8千円に対し、負債総額は2,732億11万7千円であり、純資産総額は5,492億4,152万円であります。

次に、平成20年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,624億289万円に対し、経常事業支出は6,309億9,660万1千円で、差し引き経常事業収支差金は314億628万8千円であり、これに経常事業外収支差金△36億120万1千円を加えた経常収支差金は278億508万7千円であります。これに特別収入16億7,032万3千円を加え、特別支出31億9,585万5千円を差し引いた当期事業収支差金は262億7,955万5千円であり、当期事業収支差金のうち、資本支出充当は33億7,800万円、事業収支剰余金は229億155万5千円であります。

次に、平成20年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは936億7,827万6千円であり、投資活動によるキャッ

シュ・フローは△1,003億9,062万6千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△13億8,935万2千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は1,313億4,315万9千円でありましたが、81億170万2千円減少し、年度末では1,232億4,145万7千円となっております。

一般勘定、番組アーカイブ業務勘定及び受託業務等勘定の各勘定における平成20年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに平成20年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の平成20年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額8,235億1,354万3千円に対し、負債総額は2,729億6,250万8千円であり、純資産総額は5,505億5,103万5千円であります。

次に、平成20年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,616億1,068万8千円に対し、経常事業支出は6,288億8,881万9千円で、差し引き経常事業収支差金は327億2,186万9千円であり、これに経常事業外収支差金△36億726万8千円を加えた経常収支差金は291億1,460万1千円であります。これに特別収入16億7,032万3千円を加え、特別支出31億9,585万5千円を差し引いた当期事業収支差金は275億8,907万円であり、当期事業収支差金のうち、資本支出充当は33億7,800万円、事業収支剰余金は242億1,107万円であります。なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

「番組アーカイブ業務勘定」の平成20年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額2億3,140万円に対し、負債総額は15億4,091万4千円であり、純資産総額は△13億951万4千円であります。

次に、平成20年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入5,072万円に対し、経常事業支出は14億1,697万9千円で、差し引き経常事業収支差金は△13億6,625万8千円であります。これに経常事業外収支差金5,674万4千円を加えた経常収支差金は△13億951万4千円であり、当期事業収支差金も同額の△13億951万4千円であります。この当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

「受託業務等勘定」の平成20年度末の資産、負債の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額5,372万2千円に対し、負債総額は5,372万2千円であります。

次に、平成20年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入18億6,837万7千円に対し、経常事業支出は15億7,678万1千円で、差し引き経常事業収支差金は2億9,159万5千円であり、これに経常事業外収支差金△5,067万8千円を加えた当期事業収支差金は2億4,091万7千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れております。

2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2.2 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております。なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(会計方針の変更)

- (1) 前年度においては、未放送の番組に係る番組制作費を「前払費用」に計上（11,208,374千円）しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、当年度より、未放送の番組に係る全ての原価を「番組勘定」に計上しております。この会計処理の変更による当年度の経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響は軽微であります。
- (2) 当年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、この会計基準の適用による当年度の経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響はありません。

2.3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

「建物」「構築物」「放送衛星」…………… 定額法によっております。

「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」…………… 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50年
構 築 物	10～60年
放送衛星	10年
機械及び装置	5～15年
車両及び運搬具	4～7年
器 具	4～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.4 引当金の計上基準

(1) 未收受信料欠損引当金 …… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。

(2) 退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員退任引当金 …………… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。

(表示方法の変更)

前年度においては、役員退任引当金相当額を「その他の固定負債」に計上しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、当年度より「役員退任引当金」に計上しております。なお、前年度における「その他の固定負債」への計上額は、187,188千円であります。

(4) 国際催事放送権料引当金… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注 18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(表示方法の変更)

前年度においては、国際催事放送権料引当金相当額を「未払金」に計上しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、当年度より「国際催事放送権料引当金」に計上しております。なお、前年度における「未払金」への計上額は、18,588,773千円であります。

2.5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、放送法施行規則の規定により、納付消費税は財務費等に含めております。

また、総務省の規定により、財務費の消費税等には固定資産の取得に係る仕入消費税が含まれております。

2.6 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損会計に係る独立行政法人会計基準」によっております。

2.7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2.8 財務諸表の作成に関するその他の重要な会計方針の変更

(受信料収入の計上方法)

受信料については、当年度において、未収金に係る長期未収の認定基準を見直したことにあわせ、売上債権の確実性を確保する観点から、より収納の確実性の高いものについて収入に計上しております。これにより、経常事業収入（受信料）及び経常事業支出（未収受信料欠損償却費）がそれぞれ25,887,779千円減少しております。なお、経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用し、当年度より、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これに伴う経常事業収支差金、経常収支差金及び当期事業収支差金への影響は軽微であります。

2.9 財務諸表の作成に関するその他の表示方法の変更

- (1) 前年度において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました差入保証金は、放送法施行規則の改正に伴い、当年度より「その他の出資その他の資産」（固定資産）に含めて表示しております。なお、前年度末における差入保証金の計上額は、2,069,913千円であります。
- (2) 前年度においては、未払費用を「未払金」に含めて表示しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、当年度より「未払費用」として表示しております。なお、前年度末における未払費用の「未払金」への計上額は、44,411,795千円であります。
- (3) 前年度における「資本の部」は、放送法施行規則の改正に伴い、当年度より「純資産の部」として表示しております。なお、前年度末における「資本の部」の計上額は、522,961,965千円であります。
- (4) 前年度における「前受金」（受託業務等勘定）は、放送法施行規則の改正及び重要性の観点を踏まえ、当年度より「その他の流動負債」に含め「前受収益」として表示しております。なお、前年度末における「前受金」（受託業務等勘定）の計上額は、223千円であります。

3 資産、負債及び純資産並びに損益の状況

3.1 財産目録及び貸借対照表 (一般勘定)

資 産 の 部

平成20年度末の資産総額は、平成19年度末の7,853億334万1千円に比べ382億1,020万2千円増加し、8,235億1,354万3千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流動資産	187,204,816	23.8	186,497,052	22.6	△ 707,764
固定資産	587,298,524	74.8	623,616,491	75.8	36,317,966
特定資産	10,800,000	1.4	13,400,000	1.6	2,600,000
合 計	785,303,341	100.0	823,513,543	100.0	38,210,202

流 動 資 産

平成20年度末の流動資産は、平成19年度末の1,872億481万6千円に比べ7億776万4千円減少し、1,864億9,705万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
現金及び預金	62,333,052	75,241,457	12,908,404
受信料未収金	4,119,441	5,263,828	1,144,386
有価証券	100,494,977	81,598,362	△ 18,896,614
番組勘定	—	14,050,734	14,050,734
前払費用	12,055,354	912,439	△ 11,142,914
番組アーカイブ勘定短期貸付金	—	1,311,722	1,311,722
受託業務等勘定短期貸付金	—	45,306	45,306
未収金	5,859,119	7,655,408	1,796,289
その他の流動資産	2,342,871	417,793	△ 1,925,078
合 計	187,204,816	186,497,052	△ 707,764

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
現金	515,102	157,998	△ 357,104
普通預金	8,817,949	7,583,458	△ 1,234,490
定期預金	53,000,000	67,500,000	14,500,000
合 計	62,333,052	75,241,457	12,908,404

(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
受信料未収金	45,877,441	16,047,828	△ 29,829,613
未収受信料欠損引当金	△ 41,758,000	△ 10,784,000	30,974,000
合 計	4,119,441	5,263,828	1,144,386

<未収受信料欠損引当金の増減内訳> (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	41,758,000	10,784,000	41,758,000	10,784,000

(3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
有 価 証 券	100,494,977	81,598,362	△ 18,896,614

<有価証券の内訳> (単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	中小企業債券ほか 福祉医療機構債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力㈱社債ほか
政府保証債	5,400,000	5,389,400	5,399,467	
非政府保証債	900,000	899,920	899,993	
地 方 債	6,500,000	6,483,500	6,499,157	
事 業 債	6,800,000	6,795,274	6,799,743	
譲 渡 性 預 金	61,000,000	61,000,000	61,000,000	
合 計	81,600,000	81,568,094	81,598,362	

(4) 番組勘定 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
番組勘定	—	14,050,734	14,050,734

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
翌年度番組関係費	11,208,374	—	△ 11,208,374
その他の前払費用	846,980	912,439	65,459
合 計	12,055,354	912,439	△ 11,142,914

注 その他の前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等であります。

(6) 番組アーカイブ勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
番組アーカイブ勘定短期貸付金	—	1,311,722	1,311,722

(7) 受託業務等勘定短期貸付金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	—	45,306	45,306

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	500,692	582,525	81,833
そ の 他 の 未 収 金	5,358,426	7,072,883	1,714,456
合 計	5,859,119	7,655,408	1,796,289

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
差 入 保 証 金	2,069,913	—	△ 2,069,913
仮 払 金	272,958	305,039	32,080
そ の 他 の 流 動 資 産	—	112,754	112,754
合 計	2,342,871	417,793	△ 1,925,078

注 1 仮払金の内容は、特定仮払金等であります。なお、特定仮払金とは、緊急取材等の特定業務で使用する仮払金であります。

2 その他の流動資産の内容は、独立行政法人情報通信研究機構への無利子貸付金であります。平成 19 年度においては、独立行政法人情報通信研究機構への無利子貸付金を「その他の出資」に含めて表示しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、平成 20 年度は「その他の流動資産」として表示しております。なお、平成 19 年度末における無利子貸付金の「その他の出資」への計上額は 225,508 千円ですが、平成 20 年度中に 112,754 千円の返還を受け、年度末の計上額は 112,754 千円となっております。

固 定 資 産

平成 20 年度末の固定資産は、平成 19 年度末の 5,872 億 9,852 万 4 千円に比べ 363 億 1,796 万 6 千円増加し、6,236 億 1,649 万 1 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	432,701,007	433,730,812	1,029,805
無 形 固 定 資 産	287,782	2,052,559	1,764,776
出 資 そ の 他 の 資 産	154,309,734	187,833,118	33,523,384
長 期 保 有 有 価 証 券	143,608,487	174,741,939	31,133,452
出 資	10,611,510	10,585,932	△ 25,577
長 期 前 払 費 用	89,736	82,514	△ 7,221
そ の 他 の 出 資 そ の 他 の 資 産	—	2,422,731	2,422,731
合 計	587,298,524	623,616,491	36,317,966

(1) 固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度末 残 高 (1)	平成 20 年 度		平成 20 年度末 残 高 (1)+(2)-(3) (4)	減 価 償 却 累 計 額 (5)	平成 20 年度末 帳 簿 価 額 (4) - (5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有形固定資産	1,265,192,063	78,179,480	66,056,826	1,277,314,716	843,583,903	433,730,812
建物	299,384,840	9,116,081	2,169,780	306,331,142	125,990,077	180,341,064
構築物	135,829,724	16,561,637	3,749,492	148,641,869	88,757,157	59,884,711
機械及び装置	765,241,693	48,270,894	43,015,672	770,496,915	618,799,484	151,697,431
放送衛星	11,779,347	-	11,779,347	-	-	-
車両及び運搬具	8,352,652	1,136,612	877,400	8,611,864	6,531,125	2,080,739
器具	4,307,246	943,527	220,712	5,030,061	3,506,058	1,524,002
土地	36,220,481	68,466	194,423	36,094,524	-	36,094,524
建設仮勘定	4,076,076	2,082,259	4,049,997	2,108,338	-	2,108,338
無形固定資産	4,897,872	1,915,337	46,746	6,766,464	4,713,904	2,052,559
有形・無形固定資産計	1,270,089,935	80,094,818	66,103,573	1,284,081,180	848,297,808	435,783,372
出資その他の資産	154,309,734	57,750,140	24,226,755	187,833,118	-	187,833,118
長期保有有価証券	143,608,487	54,326,482	23,193,030	174,741,939	-	174,741,939
出 資	10,611,510	929,300	954,877	10,585,932	-	10,585,932
長期前払費用	89,736	27,738	34,959	82,514	-	82,514
その他の出資その他の資産	-	2,466,619	43,887	2,422,731	-	2,422,731
合 計	1,424,399,669	137,844,958	90,330,328	1,471,914,299	848,297,808	623,616,491

注 1 有形固定資産及び無形固定資産の増減額のうち主なものは次のとおりであります。

<増加額>

- ・建物 菖蒲久喜ラジオ第2放送機棟等 9,116,081 千円
- ・構築物 地上デジタルテレビジョン放送設備、テレビジョン共同受信施設等 16,561,637 千円
- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備、ハイビジョン放送設備等 48,270,894 千円
- ・無形固定資産 自社利用のソフトウェア 1,915,337 千円

<減少額>

- ・機械及び装置 地上デジタルテレビジョン放送設備及びハイビジョン放送設備の整備に伴う旧設備の除売却等 43,015,672 千円
- ・放送衛星 放送衛星 B S A T - 1 b の除却 11,779,347 千円
- ・建設仮勘定 ラジオ国際運行システム、地上デジタルテレビジョン放送設備等 4,049,997 千円

2 土地の当年度減少額には、減損損失 4,419 千円が含まれております。

3 減損損失の明細は次のとおりであります。

(単位 千円)

場 所	用 途	種 類	帳簿価額	減損損失額
五色(兵庫県)など9件	非現用(テレビ中継放送所跡地)	土 地	4,484	4,419

注 継続的な地価の下落等の影響により、非現用不動産である土地の減損損失を計上しております。当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

(2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
長期保有有価証券	143,608,487	174,741,939	31,133,452

<長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	11,500,000	11,436,420	11,468,340	公営企業債券ほか 日本政策投資銀行債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力(株)社債ほか ゼネラル・エレクトリック・ジャパン・エレクトロニクス社債
政府保証債	38,100,000	37,883,950	37,968,983	
非政府保証債	35,900,000	35,797,463	35,836,029	
地 方 債	20,600,000	20,553,363	20,571,545	
事 業 債	68,000,000	67,833,819	67,897,040	
円貨建外債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
合 計	175,100,000	174,505,015	174,741,939	

(3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
関係会社出資	9,855,802	10,332,032	476,230
その他の出資	755,708	253,900	△ 501,808
合 計	10,611,510	10,585,932	△ 25,577

< 出資の明細 > (単位 千円)

出 資 先	平成 19 年度末 貸借対照表計上額	平成 20 年度		平成 20 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (18社)	9,855,802	929,300	453,069	—	10,332,032	10,332,032
(株)NHKエンタープライズ	1,018,902	—	—	4,843株	1,018,902	1,018,902
(株)NHKエデュケーション	67,000	—	—	1,340株	67,000	67,000
(株)NHK情報ネットワーク	209,500	—	—	4,190株	209,500	209,500
(株)日本国際放送	—	200,000	—	4,000株	200,000	200,000
(株)NHKプラネット	—	186,000	56	2,462株	185,943	185,943
(株)NHKプロモーション	57,000	—	—	114,000株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	—	—	253,400株	126,700	126,700
(株)NHKメディアテクノロジー	—	267,000	12	5,089株	266,987	266,987
(株)NHKテクニカルサービス	210,000	—	210,000	—	—	—
(株)日本放送出版協会	33,000	—	—	660,000株	33,000	33,000
(株)NHKきんきメディアプラン	52,000	—	52,000	—	—	—
(株)NHK中部ブレーンズ	30,000	—	30,000	—	—	—
(株)NHKちゅうごくソフトプラン	26,000	—	26,000	—	—	—
(株)NHK九州メディアス	26,000	—	26,000	—	—	—
(株)NHK東北プランニング	26,000	—	26,000	—	—	—
(株)NHK北海道ビジョン	26,000	—	26,000	—	—	—
(株)NHK共同ビジネス	40,000	—	—	80,000株	40,000	40,000
(株)NHKアイテック	151,000	—	—	302,000株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
(株)NHKコンピューターサービス	57,000	—	57,000	—	—	—
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
(株)NHKオフィス企画	10,000	—	—	20,000株	10,000	10,000
(株)日本文字放送	40,000	—	—	800株	40,000	40,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株)NHK名古屋ビルシステムズ	10,000	—	—	200株	10,000	10,000
(株)ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	—	276,300	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資 (2社)	755,708	—	501,808	—	253,900	253,900
(株)ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	276,300	—	—	—
独立行政法人情報通信研究機構	225,508	—	225,508	—	—	—
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
合 計 (20社)	10,611,510	929,300	954,877	—	10,585,932	10,585,932

注1 放送法第9条の2の2に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 子会社の再編により、以下の社名に変更となっております。

(平成20年4月1日付)

(株)NHKプラネット [(株)NHKきんきメディアプラン、(株)NHK中部ブレーンズ、(株)NHKちゅうごくソフトプラン、(株)NHK九州メディアス、(株)NHK東北プランニング、(株)NHK北海道ビジョンが合併]

(株)NHKメディアテクノロジー

[(株)NHKテクニカルサービスと(株)NHKコンピューターサービスが合併]

(平成21年4月1日付)

(株)NHKグローバルメディアサービス

[(株)NHK情報ネットワークと(株)日本文字放送が合併]

(株)NHKビジネスクリエイト

[(株)NHK共同ビジネスと(株)NHKオフィス企画が合併]

3 平成20年4月4日付で(株)日本国際放送を設立しております。

- 4 ㈱ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズにつきましては、放送法施行規則の改正により、関連会社に含まれることとなったため、平成20年度より関係会社出資の区分に記載しております。また、㈱NHKプラネット及び㈱NHKメディアテクノロジーの平成20年度の減少額は、合併に伴う端株の売却分であります。これらを除く関係会社出資の増加額及び減少額は、子会社の再編等によるものであります。
- 5 独立行政法人情報通信研究機構の出資金は、「独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律」(平成14年12月6日法律第134号)の施行に伴い、通信・放送機構から承継されたものであります。この出資金は、「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成11年法律第39号)に基づき、平成11年12月20日をもって無利子貸付金に転換しております。なお、平成20年度の減少額は、表示科目を「その他の流動資産」に変更したことによるものであります。
- 6 社数は、平成20年度末時点のものであります。

(4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
長期前払費用	89,736	82,514	△ 7,221

注 長期前払費用の内容は、放送所敷地賃借料未経過分等であります。

(5) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
差入保証金	—	1,852,363	1,852,363
その他の資産	—	570,368	570,368
合 計	—	2,422,731	2,422,731

注1 差入保証金の内容は、事務室賃借保証金等であります。

- 2 その他の資産の内容は、建設協力金であります。平成19年度末においては、建設協力金を「差入保証金」に含めて表示しておりましたが、放送法施行規則の改正に伴い、平成20年度末は「その他の資産」として表示しております。なお、平成19年度末における建設協力金の「差入保証金」への計上額は、585,489千円であります。

特 定 資 産

平成20年度末の特定資産は、平成19年度末の108億円に比べ26億円増加し、134億円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
放送債券償還積立資産	10,800,000	13,400,000	2,600,000

放送債券償還積立資産 (単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度		
		増加額	減少額	年度末
放送債券償還積立資産	10,800,000	2,600,000	—	13,400,000

注 放送債券償還積立資産は、放送法第42条第4項に基づき放送債券償還のために積み立てたものであります。

<放送債券償還積立資産の内訳> (単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	4,800,000	4,800,000	4,800,000	公営企業債券ほか 中小企業債券 東北電力㈱社債ほか
政 府 保 証 債	3,700,000	3,700,000	3,700,000	
非 政 府 保 証 債	500,000	500,000	500,000	
事 業 債	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
合 計	13,400,000	13,400,000	13,400,000	

(参考) 保有する有価証券 (有価証券・長期保有有価証券・出資・放送債券償還積立資産) の状況

<保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳>

(単位 千円)

区 分	流動資産	固定資産	特定資産	貸借対照表計上額
債 券 計	20,598,362	174,741,939	13,400,000	208,740,302
国 債	1,000,000	11,468,340	4,800,000	17,268,340
政府保証債	5,399,467	37,968,983	3,700,000	47,068,450
非政府保証債	899,993	35,836,029	500,000	37,236,022
地 方 債	6,499,157	20,571,545	—	27,070,703
事 業 債	6,799,743	67,897,040	4,400,000	79,096,784
円 貨 建 外 債	—	1,000,000	—	1,000,000
譲 渡 性 預 金	61,000,000	—	—	61,000,000
出 資 計	—	10,585,932	—	10,585,932
関 係 会 社 出 資	—	10,332,032	—	10,332,032
そ の 他 の 出 資	—	253,900	—	253,900
合 計	81,598,362	185,327,872	13,400,000	280,326,234

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	17,268,340	17,777,030	508,689	公営企業債券ほか
政府保証債	47,068,450	47,954,730	886,279	日本政策投資銀行債券ほか
非政府保証債	37,236,022	37,789,270	553,247	東京都公募公債ほか
地 方 債	27,070,703	27,408,970	338,266	東京電力㈱社債ほか
事 業 債	79,096,784	80,518,860	1,422,075	ビッパ・エレクトリック・キャパ・コーポレーション社債
円 貨 建 外 債	1,000,000	849,900	△ 150,100	
合 計	208,740,302	212,298,760	3,558,457	

(2) 時価のない有価証券の内訳 (平成 21 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
譲 渡 性 預 金	61,000,000
関 係 会 社 出 資	10,332,032
そ の 他 の 出 資	253,900
合 計	71,585,932

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成 21 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	17,268,340	1,000,000	10,783,549	5,484,791	—
政府保証債	47,068,450	5,399,467	22,556,993	19,111,989	—
非政府保証債	37,236,022	899,993	23,172,231	13,163,797	—
地 方 債	27,070,703	6,499,157	9,781,454	10,790,091	—
事 業 債	79,096,784	6,799,743	27,565,381	44,731,659	—
円 貨 建 外 債	1,000,000	—	1,000,000	—	—
合 計	208,740,302	20,598,362	94,859,610	93,282,328	—

負 債 の 部

平成20年度末の負債総額は、平成19年度末の2,623億4,137万6千円に比べ106億2,113万2千円増加し、2,729億6,250万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	208,409,377	79.4	195,257,576	71.5	△ 13,151,801
固 定 負 債	53,931,998	20.6	77,704,932	28.5	23,772,933
合 計	262,341,376	100.0	272,962,508	100.0	10,621,132

流 動 負 債

平成20年度末の流動負債は、平成19年度末の2,084億937万7千円に比べ131億5,180万1千円減少し、1,952億5,757万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
一年以内に返済する長期借入金	778,000	306,000	△ 472,000
一年以内に償還する放送債券	—	6,000,000	6,000,000
未 払 金	88,645,574	42,217,616	△ 46,427,958
未 払 費 用	—	24,925,801	24,925,801
受信料前受金	117,371,977	119,828,120	2,456,143
短期リース債務	—	385,839	385,839
その他の流動負債	1,613,826	1,594,199	△ 19,626
合 計	208,409,377	195,257,576	△ 13,151,801

(1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
契約収納事務費	5,596,427	—	△ 5,596,427
放送債券利息	117,181	—	△ 117,181
納付消費税	1,834,628	—	△ 1,834,628
その他の未払金	81,097,336	42,217,616	△ 38,879,720
合 計	88,645,574	42,217,616	△ 46,427,958

注 その他の未払金の内容は、番組制作及び設備整備に要する経費等の未払分であります。

(2) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
契約収納事務費	—	5,228,616	5,228,616
放送債券利息	—	116,588	116,588
その他の未払費用	—	19,580,595	19,580,595
合 計	—	24,925,801	24,925,801

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

(3) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
受信料前受金	117,371,977	119,828,120	2,456,143

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

(4) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
短期リース債務	—	385,839	385,839

(5) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
前 受 収 益	17,789	22,003	4,213
預 り 金	1,596,036	1,572,196	△ 23,840
合 計	1,613,826	1,594,199	△ 19,626

注 1 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

固 定 負 債

平成20年度末の固定負債は、平成19年度末の539億3,199万8千円に比べ237億7,293万3千円増加し、777億493万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
放 送 債 券	26,000,000	20,000,000	△ 6,000,000
長 期 借 入 金	306,000	—	△ 306,000
退 職 給 付 引 当 金	26,374,394	33,399,214	7,024,820
役 員 退 任 引 当 金	—	183,530	183,530
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	—	22,103,040	22,103,040
長 期 リ ー ス 債 務	—	954,796	954,796
そ の 他 の 固 定 負 債	1,251,603	1,064,351	△ 187,252
合 計	53,931,998	77,704,932	23,772,933

(1) 放 送 債 券

(単位 千円)

銘 柄 (発行価額、利率)	発行年月日 (償還期限)	発行総額	償 還 額		
			平成20年度	固定負債	流動負債(1年以内)
第104回放送債券 (100.00円、1.80%)	平成12. 2. 17 (平成22. 2. 17)	6,000,000	—	—	6,000,000
第105回放送債券 (100.00円、1.90%)	平成12. 10. 25 (平成22. 10. 25)	10,000,000	—	10,000,000	—
第106回放送債券 (100.00円、1.51%)	平成14. 2. 6 (平成24. 2. 6)	10,000,000	—	10,000,000	—
合 計	—	26,000,000	—	20,000,000	6,000,000

注 放送債券は、政府保証債ではありません。

(2) 長 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	平成19年度末	平成20年度増減内訳		平成20年度末	
		増 加 額	減 少 額	固定負債	流動負債(1年以内)
(株)みずほコーポレート銀行	525,750	—	377,340	—	148,410
(株)三井住友銀行	243,900	—	175,050	—	68,850
(株)三菱東京UFJ銀行	200,550	—	143,940	—	56,610
農 林 中 央 金 庫	43,350	—	31,110	—	12,240
信 金 中 央 金 庫	43,350	—	31,110	—	12,240
日本生命保険(相)	27,100	—	19,450	—	7,650
合 計	1,084,000	—	778,000	—	306,000

(3) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	26,374,394	32,747,043	25,722,223	33,399,214

注 1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使拠出型の退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	(19 年度)	(20 年度)
1) 退職給付債務	△ 583,945,390	△ 577,334,210
2) 年金資産	280,592,470	209,841,078
未積立退職給付債務 (1+2)	△ 303,352,920	△ 367,493,131
3) 会計基準変更時差異の未処理額	162,592,145	146,332,930
4) 未認識数理計算上の差異	127,167,737	197,347,004
5) 未認識過去勤務債務	△ 12,781,357	△ 9,586,018
退職給付引当金 (1+2+3+4+5)	△ 26,374,394	△ 33,399,214

3 退職給付費用に関する事項

	(19 年度)	(20 年度)
1) 勤務費用	13,857,781	13,502,543
2) 利息費用	13,565,706	13,428,259
3) 期待運用収益	△ 14,598,026	△ 12,626,661
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,259,214	16,259,214
5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,362,399	7,709,106
6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 3,195,339	△ 3,195,339
7) 職員負担年金拠出金	△ 2,385,948	△ 2,330,079
退職給付費用 (1+2+3+4+5+6+7)	27,865,786	32,747,043

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(19 年度)	(20 年度)
割引率	2.3%	2.3%
期待運用収益率	4.5%	4.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	16 年	16 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年
過去勤務債務の処理年数	5 年	5 年

(4) 役員退任引当金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	—	245,130	61,600	183,530

(5) 国際催事放送権料引当金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	—	27,803,189	5,700,149	22,103,040

(6) 長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
長期リース債務	—	954,796	954,796

(7) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
その他の固定負債	1,251,603	1,064,351	△ 187,252

注 平成 20 年度末におけるその他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成 13 年 6 月 22 日法律第 65 号)によって処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費の未払分であります。

担保提供に関する事項

該当事項はありません。

重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

純 資 産 の 部

平成20年度末の純資産総額は、5,505億5,103万5千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
資 本	429,684,955	550,551,035	120,866,079
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	429,521,579	430,350,937	829,357
剰 余 金	—	120,036,722	120,036,722
積 立 金	55,703,063	—	△ 55,703,063
当 期 事 業 収 支 差 金	37,573,946	—	△ 37,573,946
合 計	522,961,965	550,551,035	27,589,070

注 平成19年度末の金額は「資本の部」に計上していたものであります。平成20年度末は、放送法施行規則の改正に伴い「純資産の部」として表示しております。

(1) 純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本			純資産合計
	承継資本	固定資産 充当資本	剰 余 金 繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163,375	429,521,579	93,277,009	522,961,965
当 期 変 動 額				
資本支出充当	—	829,357	△ 829,357	—
当期事業収支差金	—	—	27,589,070	27,589,070
当 期 変 動 額 合 計	—	829,357	26,759,712	27,589,070
当 期 末 残 高	163,375	430,350,937	120,036,722	550,551,035

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、過年度の当期事業収支差金及び積立金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額427,262,360千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

(2) 繰越剰余金の処分

(単位 千円)

区 分	金 額
平成20年度末繰越剰余金	120,036,722
固定資産充当資本組入れ	3,378,000
翌年度以降の財政安定のための繰越し	116,658,722

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

資 産 の 部

平成20年度末の資産総額は、2億3,140万円となり、その内容は次表のとおりであります。

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成20年度末
前 払 費 用	4,134
未 収 金	79,960
合 計	84,095

(1) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成20年度末
前 払 費 用	4,134

注 前払費用の内容は、市場調査料等であります。

(2) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成20年度末
未 収 収 益	79,960

注 未収収益の内容は、視聴料収入等であります。

固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	平成20年度末
有 形 固 定 資 産	102,972
そ の 他 の 資 産	44,333
長 期 前 払 費 用	44,333
合 計	147,305

(1) 固定資産の取得及び処分 (単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度		平成20年度末	減 価 償 却 累 計 額 (5)	平成20年度末
	残 高 (1)	増 加 額 (2)	減 少 額 (3)	残 高 (1)+(2)-(3) (4)		帳 簿 価 額 (4)-(5)
有 形 固 定 資 産	—	114,350	—	114,350	11,378	102,972
器 具	—	114,350	—	114,350	11,378	102,972
そ の 他 の 資 産	—	44,333	—	44,333	—	44,333
長 期 前 払 費 用	—	44,333	—	44,333	—	44,333
合 計	—	158,684	—	158,684	11,378	147,305

(2) 長 期 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成20年度末
長 期 前 払 費 用	44,333

注 長期前払費用の内容は、設備保守料であります。

負債の部

平成20年度末の負債総額は、15億4,091万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

流動負債

(単位 千円)

区 分	平成20年度末
一般勘定短期借入金	1,311,722
未払金	121,071
短期リース債務	27,864
合 計	1,460,658

(1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成20年度末
一般勘定短期借入金	1,311,722

(2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成20年度末
その他の未払金	121,071

注 その他の未払金の内容は、広報に要する経費等の未払分であります。

(3) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成20年度末
短期リース債務	27,864

固定負債

長期リース債務 (単位 千円)

区 分	平成20年度末
長期リース債務	80,256

純 資 産 の 部

平成20年度末の純資産総額は、△13億951万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成20年度末
欠 損 金	△ 1,309,514

純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当 期 欠 損 金	△ 1,309,514
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,309,514
当 期 末 残 高	△ 1,309,514

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

資 産 の 部

平成20年度末の資産総額は、平成19年度末の6,022万7千円に比べ650万4千円減少し、5,372万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
現金及び預金	10,107	—	△ 10,107
前払費用	55	—	△ 55
未収金	50,064	53,722	3,658
合 計	60,227	53,722	△ 6,504

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
普通預金	10,107	—	△ 10,107

(2) 前払費用

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
前払費用	55	—	△ 55

(3) 未収金

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
未収収益	50,064	53,722	3,658

注 未収収益の内容は、NHKホールの貸出に伴う利用料等であります。

負 債 の 部

平成20年度末の負債総額は、平成19年度末の6,022万7千円に比べ650万4千円減少し、5,372万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末	増 減
短期借入金	36,000	—	△ 36,000
一般勘定短期借入金	—	45,306	45,306
未払金	24,003	8,117	△ 15,886
前受金	223	—	△ 223
その他の流動負債	—	298	298
合 計	60,227	53,722	△ 6,504

(1) 短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
短期借入金	36,000	—	△ 36,000

(2) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
一般勘定短期借入金	—	45,306	45,306

(3) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
納付消費税	5,717	8,117	2,399
その他の未払金	18,286	—	△ 18,286
合 計	24,003	8,117	△ 15,886

(4) 前受金 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
前受金	223	—	△ 223

(5) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
前受収益	—	298	298

注 前受収益の内容は、施設賃貸料であります。

純 資 産 の 部

平成 20 年度末の純資産の部の内容は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度末
剰 余 金	—

純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	240,917
一般勘定への繰入れ	△ 240,917
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

3.2 損益計算書

(一般勘定)

経常事業収支

平成20年度の経常事業収入6,616億1,068万8千円に対し、経常事業支出は6,288億8,881万9千円であり、差し引き経常事業収支差金は327億2,186万9千円です。

平成19年度の経常事業収入6,847億9,593万6千円、経常事業支出6,416億7,659万6千円と比べ、経常事業収入は231億8,524万7千円の減少、経常事業支出は127億8,777万7千円の減少です。これらのうち、258億8,777万9千円は受信料収入の計上方法の見直しによるものです。

経常事業収入

平成20年度の経常事業収入は、平成19年度に比べ減少しております。これは、受信契約件数は増加したものの、受信料収入の計上方法の見直し等に伴い受信料が減少したことによるものです。

なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
受 信 料	672,985,012	649,446,026	△ 23,538,986
交 付 金 収 入	2,608,119	3,339,695	731,576
副 次 収 入	9,202,803	8,824,966	△ 377,837
合 計	684,795,936	661,610,688	△ 23,185,247

(1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
基 本 受 信 料	539,773,810	514,409,081	△ 25,364,728
衛 星 付 加 受 信 料	133,211,202	135,036,944	1,825,742
合 計	672,985,012	649,446,026	△ 23,538,986

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分		平成19年度	平成20年度
地 上 契 約	年 度 初 頭	23,340	23,068
	増 加	△ 272	△ 309
	年 度 末	23,068	22,759
衛 星 契 約	年 度 初 頭	12,833	13,328
	増 加	495	528
	年 度 末	13,328	13,856
特 別 契 約	年 度 初 頭	9	9
	増 加	0	0
	年 度 末	9	9
契 約 総 数	年 度 初 頭	36,182	36,405
	増 加	223	219
	年 度 末	36,405	36,624

(2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
国際放送関係交付金	2,457,617	3,329,431	871,814
選挙放送関係交付金	150,502	10,264	△ 140,237
合 計	2,608,119	3,339,695	731,576

- 注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 33 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 35 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。
- 2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

(3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
一般業務収入	8,264,697	7,698,071	△ 566,626
番組アーカイブ業務収入	—	25,178	25,178
受託業務等収入	938,106	1,101,717	163,611
合 計	9,202,803	8,824,966	△ 377,837

- 注 1 番組アーカイブ業務収入は、放送法第 9 条第 2 項第 2 号に基づき実施した業務による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「番組アーカイブ業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額を「一般勘定」に受け入れたものであります。
- 2 受託業務等収入は、放送法第 9 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

経常事業支出

平成20年度の経常事業支出は、放送サービスの充実など各部門の事業活動を積極的に実施したものの、会計方針の変更による未収受信料欠損償却費の減少や効率的な事業運営の徹底等により、平成19年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
国内放送費	259,859,423	272,652,656	12,793,232
国際放送費	7,887,053	10,693,283	2,806,230
契約収納費	61,229,426	59,357,698	△ 1,871,727
受信対策費	1,454,514	1,612,343	157,828
広報費	3,194,300	3,438,288	243,988
調査研究費	7,849,080	9,916,609	2,067,529
給与	128,322,451	124,404,440	△ 3,918,010
退職手当・厚生費	50,164,408	54,072,630	3,908,221
共通管理費	11,967,242	12,219,245	252,003
減価償却費	67,990,695	69,737,622	1,746,926
未収受信料欠損償却費	41,758,000	10,784,000	△ 30,974,000
合 計	641,676,596	628,888,819	△ 12,787,777

(1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
番組費	205,694,512	216,197,303	10,502,790
技術運用費	54,164,911	56,455,353	2,290,442
合 計	259,859,423	272,652,656	12,793,232

注 1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費、報道取材に要する経費及び番組の制作に伴い共通して要する経費であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

(2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
ラジオ国際放送費	4,142,779	4,095,842	△ 46,937
テレビジョン国際放送費	3,744,273	6,597,440	2,853,167
合 計	7,887,053	10,693,283	2,806,230

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

(3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
契約収納業務費	39,229,880	37,932,208	△ 1,297,672
契約収納推進費	21,999,545	21,425,490	△ 574,055
合 計	61,229,426	59,357,698	△ 1,871,727

注 1 契約収納業務費は、地域スタッフへの手数料、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料収納に要する経費であります。

2 契約収納推進費は、受信契約・受信料収納の推進対策及び情報処理等に要する経費であります。

(4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
受信改善費	95,736	160,390	64,653
受信対策推進費	1,358,777	1,451,953	93,175
合 計	1,454,514	1,612,343	157,828

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

(5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
視聴者意向収集費	1,911,444	1,943,348	31,904
広報推進費	1,282,856	1,494,939	212,083
合 計	3,194,300	3,438,288	243,988

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

(6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
番組調査研究費	1,165,656	1,260,788	95,132
技術調査研究費	6,683,423	8,655,821	1,972,397
合 計	7,849,080	9,916,609	2,067,529

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

(7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
職員給与	127,934,735	124,063,445	△ 3,871,290
役員報酬	387,715	340,995	△ 46,720
合 計	128,322,451	124,404,440	△ 3,918,010

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金及び賞与等の諸手当等であります。

(8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
退職手当	27,615,557	32,032,349	4,416,792
厚生保健費	22,548,851	22,040,280	△ 508,570
合 計	50,164,408	54,072,630	3,908,221

注1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利厚生に要する経費であります。

(9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
施設管理費	5,988,447	5,864,332	△ 124,114
職員管理費その他	5,978,794	6,354,912	376,118
合 計	11,967,242	12,219,245	252,003

注 1 施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 平成 20 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 13,934 千円であります。

(10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度	増 減
減 価 償 却 費	67,990,695	69,737,622	1,746,926

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成 20 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,250,891,201	69,662,071	855,363,251	395,527,949	68.4
建築物	306,331,142	10,046,437	125,990,077	180,341,064	41.1
構築物	148,641,869	4,707,970	88,757,157	59,884,711	59.7
機械及び装置	770,496,915	53,679,640	618,799,484	151,697,431	80.3
放送衛星	11,779,347	214,500	11,779,347	-	100.0
車両及び運搬具	8,611,864	744,136	6,531,125	2,080,739	75.8
器具	5,030,061	269,386	3,506,058	1,524,002	69.7
無形固定資産	6,772,433	139,708	4,713,904	2,011,782	69.6
施設利用権	4,857,095	67,157	4,641,353	168,995	95.6
ソフトウェア	1,915,337	72,550	72,550	1,842,786	3.8
合 計	1,257,663,634	69,801,779	860,077,155	397,539,732	68.4

注 1 平成 20 年度償却額のうち、64,157 千円は番組勘定へ計上しております。

2 放送衛星 (BSAT-1b) は、平成 20 年度中に除却しております。

経常事業外収支

平成20年度の経常事業外収入119億7,628万円7千円に対し、経常事業外支出は155億8,355万5千円であり、差し引き経常事業外収支差金は△36億726万8千円です。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
財 務 収 入	6,009,144	9,563,702	3,554,557
雑 収 入	2,551,745	2,412,584	△ 139,160
合 計	8,560,890	11,976,287	3,415,396

財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
受 取 利 息	4,155,484	4,260,732	105,247
受 取 配 当 金	1,853,660	5,302,969	3,449,309
合 計	6,009,144	9,563,702	3,554,557

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は出資先からの配当収入であります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
財 務 費	15,485,709	15,583,555	97,846
支 払 利 息	474,511	452,380	△ 22,130
放送債券発行償還経費	1,877	1,764	△ 113
建設仕入消費税	3,110,815	3,638,624	527,808
納 付 消 費 税	11,898,504	11,490,785	△ 407,718

注1 支払利息は、放送債券利息、借入金利息及びその他の金融費用であります。

2 放送債券発行償還経費は放送債券の発行、管理及び償還に要する費用であります。

3 建設仕入消費税は、固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額であります。

4 納付消費税は、一般勘定における消費税納税額であります。

特 別 収 支

平成20年度の特別収入は固定資産売却益等による16億7,032万3千円であり、特別支出は固定資産除却損等による31億9,585万5千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
固定資産売却益	3,112,524	1,293,239	△ 1,819,285
固定資産受贈益	107,266	12,727	△ 94,539
過年度損益修正益	856,880	—	△ 856,880
未収受信料欠損引当金戻入益	—	358,297	358,297
その他の特別収入	116,198	6,060	△ 110,138
合 計	4,192,868	1,670,323	△ 2,522,545

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 平成19年度の過年度損益修正益は、受信料欠損額確定に伴う修正益であります。平成20年度は、受信料欠損額確定に伴う修正益を「未収受信料欠損引当金戻入益」として表示しております。

3 その他の特別収入は、電波法第71条の2及び第71条の3に基づくアナログ周波数変更対策給付金として、指定周波数変更対策機関(社団法人電波産業会)から受け入れたもの等であります。

特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
固定資産売却損	266,053	199,176	△ 66,876
固定資産除却損	2,397,274	2,989,759	592,484
その他の特別支出	150,115	6,919	△ 143,196
合 計	2,813,443	3,195,855	382,411

注1 固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 平成20年度のその他の特別支出は、アナログ周波数変更対策実施経費及び固定資産の減損損失であります。

当 期 事 業 収 支 差 金

平成20年度の当期事業収支差金は、經常事業収支差金327億2,186万9千円に經常事業外収支差金△36億726万8千円を加えた經常収支差金291億1,460万1千円に、特別収入16億7,032万3千円を加え、特別支出31億9,585万5千円を差し引いた275億8,907万円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
当期事業収支差金	37,573,946	27,589,070	△ 9,984,876
資本支出充当	829,357	3,378,000	2,548,642
事業収支剰余金	36,744,588	24,211,070	△ 12,533,518

注 事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越します。

(番組アーカイブ業務勘定)

番組アーカイブ業務勘定は、放送法第9条第2項第2号に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりであります。

経 常 事 業 収 支

平成20年度の経常事業収入5,072万円に対し、経常事業支出は14億1,697万9千円であり、差し引き経常事業収支差金は△13億6,625万8千円であります。
なお、その内容は次表のとおりであります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度
視 聴 料 収 入	50,720

経 常 事 業 支 出

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度
既 放 送 番 組 配 信 費	1,112,912
広 報 費	138,000
給 与	93,020
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	35,352
共 通 管 理 費	26,312
減 価 償 却 費	11,378
合 計	1,416,979

注 既放送番組配信費には、既放送番組に係る協会の著作権の使用料 2,536 千円、既放送番組に係る協会以外の著作権の使用料 424,251 千円及び原盤の制作に要する経費 231,882 千円が含まれております。

(1) 既放送番組配信費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度
既 放 送 番 組 配 信 費	1,112,912

(2) 広 報 費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度
広 報 費	138,000

(3) 給 与 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度
給 与	93,020

(4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度
退職手当・厚生費	35,352

(5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度
共通管理費	26,312

(6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	平成 20 年度
減価償却費	11,378

<減価償却費の内訳>

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成20年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	114,350	11,378	11,378	102,972	10.0
器具	114,350	11,378	11,378	102,972	10.0
合 計	114,350	11,378	11,378	102,972	10.0

経常事業外収支

平成20年度の経常事業外収入は5,674万4千円であり、これにより経常事業外収支差金は5,674万4千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度
財務収入	56,644
雑収入	100
合 計	56,744

注 財務収入の内容は、番組アーカイブ業務勘定における納付消費税の還付金であります。

当期事業収支差金

平成20年度の当期事業収支差金は、△13億951万4千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度
当期事業収支差金	△ 1,309,514

注 当期事業収支差金は、欠損金として繰り越します。

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次のとおりであります。

経常事業収支

平成20年度の経常事業収入18億6,837万7千円に対し、経常事業支出は15億7,678万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は2億9,159万5千円であります。
なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業収入

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
受託業務等収入	1,020,002	1,868,377	848,374
1号業務収入	982,314	1,003,118	20,803
2号業務収入	37,687	865,259	827,571

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入であります。

経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
受託業務等費	816,112	1,576,781	760,668
1号業務費	783,248	800,079	16,830
2号業務費	32,863	776,701	743,837

注1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

経常事業外収支

平成20年度の経常事業外支出は5,067万8千円であり、これにより経常事業外収支差金は△5,067万8千円であります。

なお、その内容は次表のとおりであります。

経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
財 務 費	45,787	50,678	4,890
支 払 利 息	1	18	16
納 付 消 費 税	45,786	50,659	4,873

注1 支払利息は短期借入金利息であります。

2 納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納税額であります。

当期事業収支差金

平成20年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金2億9,159万5千円に経常事業外収支差金△5,067万8千円を加えた2億4,091万7千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減
当期事業収支差金	158,102	240,917	82,815
一般勘定への繰入れ	158,102	240,917	82,815

3. 3 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

債 権

短 期 債 権 (未 収 金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
㈱NHKエンタープライズ	552,954	592,409	39,454
㈱NHK情報ネットワーク	558,705	556,372	△ 2,333
㈱NHKエデュケーショナル	376,433	535,984	159,551
㈱NHKプロモーション	250,110	186,688	△ 63,422
そ の 他	194,405	206,418	12,013
合 計	1,932,609	2,077,873	145,263

債 務

短 期 債 務 (未 払 金)

(単位 千円)

会 社 名	平成 19 年度末	平成 20 年度末	増 減
㈱NHKエンタープライズ	5,162,322	4,808,201	△ 354,120
㈱NHKメディアテクノロジー	—	3,474,202	3,474,202
㈱NHKアイテック	2,743,587	2,848,747	105,160
㈱NHKエデュケーショナル	1,735,035	1,917,950	182,915
㈱NHK情報ネットワーク	1,867,348	1,543,596	△ 323,752
㈱NHKアート	1,696,122	1,543,205	△ 152,917
NHK営業サービス㈱	744,545	831,331	86,785
㈱日本国際放送	—	310,830	310,830
㈱NHKコンピューターサービス	1,357,753	—	△ 1,357,753
㈱NHKテクニカルサービス	974,998	—	△ 974,998
そ の 他	1,769,379	1,576,322	△ 193,057
合 計	18,051,094	18,854,388	803,294

注 ㈱NHKコンピューターサービスと㈱NHKテクニカルサービスは、平成 20 年 4 月 1 日付で合併し、㈱NHKメディアテクノロジーに社名を変更しております。

3. 4 子会社及び関連会社との取引高の総額

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
経常事業収入	5,641,719	経常事業支出	140,595,588
経常事業外収入	5,337,384	経常事業外支出	—
合 計	10,979,103	合 計	140,595,588

3. 5 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

3. 6 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 7 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

4 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

5 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

平成 21 年 3 月 31 日現在

(貸借対照表)

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	内部取引又は相殺 (△)	合 計
流動資産合計	186,497,052	84,095	53,722	△1,357,028	185,277,842
現金及び預金	75,241,457	—	—	—	75,241,457
受信料未収金	5,263,828	—	—	—	5,263,828
有価証券	81,598,362	—	—	—	81,598,362
番組勘定	14,050,734	—	—	—	14,050,734
前払費用	912,439	4,134	—	—	916,573
番組アーカイブ勘定短期貸付金	1,311,722	—	—	△1,311,722	—
受託業務等勘定短期貸付金	45,306	—	—	△ 45,306	—
未収金	7,655,408	79,960	53,722	—	7,789,092
その他の流動資産	417,793	—	—	—	417,793
固定資産合計	623,616,491	147,305	—	—	623,763,796
有形固定資産	433,730,812	102,972	—	—	433,833,785
建物	180,341,064	—	—	—	180,341,064
構築物	59,884,711	—	—	—	59,884,711
機械及び装置	151,697,431	—	—	—	151,697,431
車両及び運搬具	2,080,739	—	—	—	2,080,739
器具	1,524,002	102,972	—	—	1,626,974
土地	36,094,524	—	—	—	36,094,524
建設仮勘定	2,108,338	—	—	—	2,108,338
無形固定資産	2,052,559	—	—	—	2,052,559
出資その他の資産	187,833,118	44,333	—	—	187,877,452
長期保有有価証券	174,741,939	—	—	—	174,741,939
出資	10,585,932	—	—	—	10,585,932
長期前払費用	82,514	44,333	—	—	126,847
その他の出資その他の資産	2,422,731	—	—	—	2,422,731
特定資産合計	13,400,000	—	—	—	13,400,000
放送債券償還積立資産	13,400,000	—	—	—	13,400,000
資産合計	823,513,543	231,400	53,722	△1,357,028	822,441,638

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	内部取引又は相殺 (△)	合 計
流動負債合計	195,257,576	1,460,658	53,722	△1,357,028	195,414,929
一般勘定短期借入金	—	1,311,722	45,306	△1,357,028	—
一年以内に返済する長期借入金	306,000	—	—	—	306,000
一年以内に償還する放送債券	6,000,000	—	—	—	6,000,000
未払金	42,217,616	121,071	8,117	—	42,346,805
未払費用	24,925,801	—	—	—	24,925,801
受信料前受金	119,828,120	—	—	—	119,828,120
短期リース債務	385,839	27,864	—	—	413,703
その他の流動負債	1,594,199	—	298	—	1,594,498
固定負債合計	77,704,932	80,256	—	—	77,785,188
放送債券	20,000,000	—	—	—	20,000,000
退職給付引当金	33,399,214	—	—	—	33,399,214
役員退任引当金	183,530	—	—	—	183,530
国際催事放送権料引当金	22,103,040	—	—	—	22,103,040
長期リース債務	954,796	80,256	—	—	1,035,052
その他の固定負債	1,064,351	—	—	—	1,064,351
負債合計	272,962,508	1,540,914	53,722	△1,357,028	273,200,117
承継資本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	430,350,937	—	—	—	430,350,937
剰余金 (欠損金)	120,036,722	△1,309,514	—	—	118,727,208
純資産合計	550,551,035	△1,309,514	—	—	549,241,520
負債純資産合計	823,513,543	231,400	53,722	△1,357,028	822,441,638

(損益計算書)

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	番組アーカイブ業務勘定	受託業務等勘定	内部取引又は相殺 (△)	合 計
経常事業収入	661,610,688	50,720	1,868,377	△1,126,895	662,402,890
受信料	649,446,026	—	—	—	649,446,026
交付金収入	3,339,695	—	—	—	3,339,695
視聴料収入	—	50,720	—	—	50,720
副次収入	8,824,966	—	—	△1,126,895	7,698,071
受託業務等収入	—	—	1,868,377	—	1,868,377
経常事業支出	628,888,819	1,416,979	1,576,781	△ 885,978	630,996,601
国内放送費	272,652,656	—	—	—	272,652,656
国際放送費	10,693,283	—	—	—	10,693,283
既放送番組配信費	—	1,112,912	—	△ 23,027	1,089,885
受託業務等費	—	—	1,576,781	△ 860,800	715,981
契約収納費	59,357,698	—	—	—	59,357,698
受信対策費	1,612,343	—	—	—	1,612,343
広報費	3,438,288	138,000	—	—	3,576,289
調査研究費	9,916,609	—	—	—	9,916,609
給与	124,404,440	93,020	—	—	124,497,461
退職手当・厚生費	54,072,630	35,352	—	—	54,107,983
共通管理費	12,219,245	26,312	—	△ 2,151	12,243,407
減価償却費	69,737,622	11,378	—	—	69,749,000
未収受信料欠損償却費	10,784,000	—	—	—	10,784,000
経常事業収支差金	32,721,869	△1,366,258	291,595	△ 240,917	31,406,288
経常事業外収入	11,976,287	56,744	—	△ 56,644	11,976,387
財務収入	9,563,702	56,644	—	△ 56,644	9,563,702
雑収入	2,412,584	100	—	—	2,412,685
経常事業外支出	15,583,555	—	50,678	△ 56,644	15,577,589
財務費	15,583,555	—	50,678	△ 56,644	15,577,589
経常事業外収支差金	△3,607,268	56,744	△ 50,678	—	△ 3,601,201
経常収支差金	29,114,601	△1,309,514	240,917	△ 240,917	27,805,087
特別収入	1,670,323	—	—	—	1,670,323
固定資産売却益	1,293,239	—	—	—	1,293,239
固定資産受増益	12,727	—	—	—	12,727
未収受信料欠損引当戻入益	358,297	—	—	—	358,297
その他の特別収入	6,060	—	—	—	6,060
特別支出	3,195,855	—	—	—	3,195,855
固定資産売却損	199,176	—	—	—	199,176
固定資産除却損	2,989,759	—	—	—	2,989,759
その他の特別支出	6,919	—	—	—	6,919
当期事業収支差金	27,589,070	△1,309,514	240,917	△ 240,917	26,279,555

6 主たる設備の状況

6.1 主たる保有設備の状況

平成20年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	m ²	千円	m ²	千円
放送会館 (うち、放送センター)	349,377 (82,650)	23,002,951 (5,079,536)	631,530 (220,784)	115,097,360 (31,116,880)
テレビジョン放送所	540,432	935,353	53,807	14,276,898
ラジオ放送所	2,083,618	8,731,947	31,009	6,589,806
テレビジョン共同受信施設	—	—	—	—
その他の施設	2,056,139	3,424,271	200,777	44,377,000
合 計	5,029,567	36,094,524	917,124	180,341,064

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表価額合計
	千円	千円	千円
放送会館 (うち、放送センター)	99,919,263 (38,391,478)	9,628,784 (2,825,620)	247,648,359 (77,413,516)
テレビジョン放送所	37,839,695	37,174,802	90,226,750
ラジオ放送所	6,464,843	2,712,839	24,499,436
テレビジョン共同受信施設	—	9,987,175	9,987,175
その他の施設	7,473,628	4,088,824	59,363,724
合 計	151,697,431	63,592,425	431,725,446

- 注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等であります。
- 注2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具であります。
- 注3 放送会館、放送所及びその他の施設のうち他の団体等との共有資産は協会持分を示しております。

6. 2 リース取引の状況

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の状況は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	8,119,150	3,608,099	4,511,051
その他有形固定資産	186,532	131,410	55,122
合 計	8,305,683	3,739,509	4,566,173

注 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

1) 1年以内	1,736,019 千円
2) 1年超	2,830,153 千円
合 計 (1+2)	4,566,173 千円

なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	2,182,264 千円
減価償却費相当額	2,182,264 千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7 収入支出の決算の状況

7.1 収入支出の決算

平成20年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

7.2 予算総則の適用

(一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 4,320,000 千円

ア. 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 4,320,000 千円

退職手当・厚生費	2,820,000 千円
財務費	590,000 千円
特別支出	910,000 千円

イ. 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 4,320,000 千円

給与	△ 2,820,000 千円
減価償却費	△ 1,500,000 千円

(2) 予算総則第5条第1項に基づく平成21年度への建設費予算の繰越し 2,060,000 千円

ア. 地上デジタル放送設備の整備費 1,664,300 千円

イ. 共同受信施設の大規模改修 277,700 千円

ウ. 番組設備の老朽更新等 118,000 千円

(3) 予算総則第5条第2項に基づく平成19年度からの建設費予算の繰越し 3,403,000 千円

ア. 地上デジタル放送設備の整備費 2,837,380 千円

イ. 放送所施設の老朽更新 297,000 千円

ウ. 新放送会館の整備費等 268,620 千円

(4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用 1,350,051 千円

ア. 地震など災害関連の取材及び被災施設の復旧経費（国内放送費） 295,694 千円

イ. 衛星契約取次の増加と間接集金の推進による地域スタッフ手数料の増（契約収納費） 388,088 千円

ウ. 地上テレビ放送の完全デジタル化に向けた難視地区調査経費（調査研究費） 666,269 千円

(5) 予算総則第13条に基づく国の研究開発プロジェクトの受託研究実施による

技術協力収入の受入れ及び研究実施経費への振当て 169,852 千円

ア.受入れの項及び金額 169,852 千円

副 次 収 入 169,852 千円

イ.振当ての項及び金額 169,852 千円

調 査 研 究 費 135,428 千円

給 与 22,762 千円

退職手当・厚生費 9,059 千円

財 務 費 2,603 千円

(番組アーカイブ業務勘定)

予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 2,600 千円

ア.事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 2,600 千円

退職手当・厚生費 2,600 千円

イ.事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △ 2,600 千円

給 与 △ 2,600 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 4 条 第 1 項 流 用	第 6 条 予 備 費
		千 円	千 円	千 円
事 業 収 入		657,505,985	—	—
	受 信 料	635,077,709	—	—
	交 付 金 収 入	3,346,425	—	—
	副 次 収 入	10,088,000	—	—
	財 務 収 入	5,809,851	—	—
	雑 収 入	500,000	—	—
	特 別 収 入	2,684,000	—	—
事 業 支 出		647,248,051	—	—
	国 内 放 送 費	277,460,389	—	295,694
	国 際 放 送 費	11,122,153	—	—
	契 約 収 納 費	59,020,886	—	388,088
	受 信 対 策 費	1,657,407	—	—
	広 報 費	3,590,975	—	—
	調 査 研 究 費	9,233,988	—	666,269
	給 与	129,021,666	△ 2,820,000	—
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	51,258,597	2,820,000	—
	共 通 管 理 費	12,729,321	—	—
	減 価 償 却 費	71,865,000	△ 1,500,000	—
	財 務 費	14,999,669	590,000	—
	特 別 支 出	2,288,000	910,000	—
	予 備 費	3,000,000	—	△ 1,350,051
事 業 収 支 差 金		10,257,934	—	—

資 本 支 出 へ の 充 当	3,378,000	—	—
債 務 償 還 充 当	3,378,000	—	—
翌年度以降の財政安定のための繰越金	6,879,934	—	—

注 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

平成20年度

算 額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
千円	千円	千円		千円	千円
169,852	169,852	657,675,837	664,473,299	△ 6,797,462	
—	—	635,077,709	638,662,026	△ 3,584,317	
—	—	3,346,425	3,339,695	6,729	
169,852	169,852	10,257,852	8,824,966	1,432,885	
—	—	5,809,851	9,563,702	△ 3,753,851	
—	—	500,000	2,412,584	△ 1,912,584	
—	—	2,684,000	1,670,323	1,013,676	
169,852	169,852	647,417,903	636,884,229	10,533,673	
—	295,694	277,756,083	272,652,656	5,103,426	
—	—	11,122,153	10,693,283	428,869	
—	388,088	59,408,974	59,357,698	51,275	
—	—	1,657,407	1,612,343	45,063	
—	—	3,590,975	3,438,288	152,686	
135,428	801,697	10,035,685	9,916,609	119,075	
22,762	△ 2,797,238	126,224,428	124,404,440	1,819,987	
9,059	2,829,059	54,087,656	54,072,630	15,025	
—	—	12,729,321	12,219,245	510,075	
—	△ 1,500,000	70,365,000	69,737,622	627,377	
2,603	592,603	15,592,272	15,583,555	8,716	
—	910,000	3,198,000	3,195,855	2,144	
—	△ 1,350,051	1,649,949	—	1,649,949	
—	—	10,257,934	27,589,070	△ 17,331,136	
—	—	3,378,000	3,378,000	—	
—	—	3,378,000	3,378,000	—	
—	—	6,879,934	24,211,070	△ 17,331,136	

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ
			第 5 条 第 2 項 繰 越
		千円	千円
資 本 収 入		80,478,000	3,403,000
	事業収支差金受入れ	3,378,000	—
	減価償却資金受入れ	71,865,000	—
	資産受入れ	2,675,000	3,403,000
	長期借入金	2,560,000	—
資 本 支 出		80,478,000	3,403,000
	建設費	76,900,000	3,403,000
	出資	200,000	—
	放送債券償還積立資産繰入れ	2,600,000	—
	長期借入金返還金	778,000	—
資本収支差金		—	—

1)前期繰越金 92,455,664 千円

2)平成20年度発生額 24,211,070 千円 (事業収支差金 27,589,070 千円から事業収

後期繰越金(1+2) 116,666,734 千円 (このうち、翌年度以降の財政安定のための

額		決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
増減額(2)	合計 (1)+(2) (3)			
増減額計				
千円	千円	千円	千円	千円
3,403,000	83,881,000	78,511,172	2,060,000	3,309,827
—	3,378,000	3,378,000	—	—
—	71,865,000	69,737,622	—	2,127,377
3,403,000	6,078,000	5,395,550	1,518,476	△ 836,026
—	2,560,000	—	541,524	2,018,476
3,403,000	83,881,000	78,511,172	2,060,000	3,309,827
3,403,000	80,303,000	74,933,172	2,060,000	3,309,827
—	200,000	200,000	—	—
—	2,600,000	2,600,000	—	—
—	778,000	778,000	—	—
—	—	0	—	△ 0

支差金受入れ 3,378,000 千円を差し引いた 24,211,070 千円と資本収支差金 309 円との合計額)
繰越金は 116,658,722 千円)

(番組アーカイブ業務勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第 4 条 第 1 項 流 用
事業収入		千円	千円
	視 聴 料 収 入	485,233	—
	財 務 収 入	418,648	—
	雑 収 入	66,585	—
		—	—
事業支出		1,887,510	—
	既放送番組配信費	1,528,277	—
	広 報 費	142,797	—
	給 与	95,680	△ 2,600
	退職手当・厚生費	32,838	2,600
	共 通 管 理 費	32,340	—
	減 価 償 却 費	55,578	—
事業収支差金		△ 1,402,277	—

注 事業収支差金△1,309,514千円は、「欠損金」として繰り越します。

(資本収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額
			(2)
資本収入		千円	千円
	減価償却資金受入れ	55,578	—
		55,578	—
資本支出		55,578	—
	建 設 費	55,578	—
資本収支差金		—	—

(受託業務等勘定)

(事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づく 増 減 額
			(2)
事業収入		千円	千円
	受託業務等収入	1,908,000	—
		1,908,000	—
事業支出		1,683,000	—
	受託業務等費	1,626,000	—
	財 務 費	57,000	—
事業収支差金		225,000	—

注 事業収支差金 240,917千円は、「一般勘定」へ繰り入れております。

額		合 計		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づく増減額(2)	増 減 額 計	(1)+(2)	(3)		
	千円		千円	千円	千円
	—		485,233	107,465	377,767
	—		418,648	50,720	367,927
	—		66,585	56,644	9,940
	—		—	100	△ 100
	—		1,887,510	1,416,979	470,530
	—		1,528,277	1,112,912	415,364
	—		142,797	138,000	4,796
△	2,600		93,080	93,020	59
	2,600		35,438	35,352	85
	—		32,340	26,312	6,027
	—		55,578	11,378	44,199
	—	△	1,402,277	△ 1,309,514	△ 92,762

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
	55,578	11,378	44,199
	55,578	11,378	44,199
	55,578	11,378	44,199
	55,578	11,378	44,199
	—	—	—

額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計 (1)+(2)	(3)		
	千円	千円	千円
	1,908,000	1,868,377	39,622
	1,908,000	1,868,377	39,622
	1,683,000	1,627,459	55,540
	1,626,000	1,576,781	49,218
	57,000	50,678	6,321
	225,000	240,917	△ 15,917

